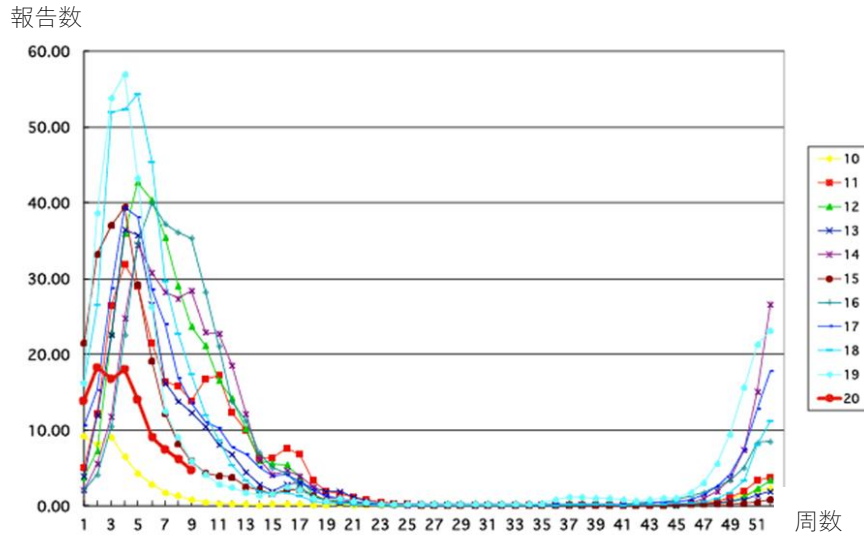


インフルエンザ過去 10 年間との比較グラフが示唆する 現代に必要な「生きる力」



出典：国立感染症研究所 Influenza cases reported per sentinel weekly (定点当たり報告数)
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/flu-m/813-idsc/map/130-flu-10year.html>(3月18日現在)

2019年12月に初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、2020年3月12日にWHOがパンデミックであることを宣言するまでに感染が拡大している。この感染症に関する報道が多くなるにつれ、マスクや手指消毒用アルコールなどが品薄になっている。影響は経済にまで及び1つのウイルスが世界を混乱させている。本来、冬季に流行するのはインフルエンザが中心であり、社会を混乱させることはない。

今シーズンのインフルエンザ流行状況は国立感染症研究所が公表した Influenza cases reported per sentinel weekly (定点当たり報告数)で、縦軸は定点医療機関からの報告数、横軸は1月1日を基準とした週数であるとなっており、現在は例年より少ない状況になっている。しかし、今シーズンの開始時(2019年末)は例年より報告数が多く、インフルエンザが流行してもおかしくはない状況であった。現在インフルエンザの流行が抑えられているのは暖冬の影響に加え、人々が感染症対策に敏感になった結果と思われる。

一般的に感染症対策は手洗いの励行、うがい、マスク、アルコール消毒などが知られている。これは人類が長い歴史の中でそれぞれの知見を積み上げてきたものである。手洗いについては古くからその効果について検証されている。しかし、うがいの効果が検証されたものは意外に少ない。マスクの使用についてはインフルエンザの流行とともに、需要が増加し不織布を用いたマスクが一般化した。

感染症には成立する要件がある。病原体、感染経路、宿主(しゅくしゅ)の存在である。病原体にはウイルス、真菌や細菌、寄生虫や原虫があり、主な感染経路は手指や器具を介す接触感染、咳、くしゃみなどの飛沫感染、咳やくしゃみなどの飛沫核(5 μ m)が空中浮遊し伝播する空気感染、血液や体液などを介す血液媒介感染などがある。宿主には病原体を宿主とは病原体に寄生される側のことであり、発症するかどうかは問わない。

未知の病原体に対して感染を予防するためには病原体の存在と宿主としての人間の存在を変えることはできないため、感染経路に応じた対応が求められる。したがって病原体がどのようなもので、どのような感染経路をたどるのかを把握することが重要となる。未知の病原体は治療方法がわからないことに加え、感染経路がわからないことが恐怖を与える。

コレラやペストなどの感染症はその病原体が明らかになるまでに相当の時間を要し、それまでに生命の維持に効果的な方法を経験則から決定し、病原体が明らかになると病原体の駆除に至る過程を経ていた。近年はインターネットの普及により、迅速に感染症の発生情報を把握することができるようになった。一方で、新興感染症もグローバル化の影響により感染症の発生から拡大までの時間が非常に短くなっている。したがって、感染症に関する情報伝達と感染症の伝染速度との時間の勝負になっている。医療の進化により感染症に対する治療方法の立案までの時間も短くなっているが、治療の安全性と確実な効果検証には治療期間を経る必要があり構造的に治療法確立まで一定の時間が必要となっている。したがって感染症による健康被害を少なくするためには、少しでも感染を遅らせることが重要になる。

これまでに有効とされていた感染症対策行動の励行は未知の感染症において、とりうることができる有効な手段となる可能性が高い。これに加えて、正しい情報の入手と入手した情報を吟味することが求められるのではないだろうか。日々伝えられる情報についてすべてを吟味することは不可能に近いが、得た情報は文脈をしっかりと把握し、根拠を求め、正しいか判断する力をつけておくことが必要になる。すべての新興感染症の発生を抑制することはできないため、時代に合わせた予防策を遂行できることが個人の健康と生命を守る手段となる。

今後、生きていく力の向上には基本的な予防手段を適切に遂行できる能力に加えて情報を正しく読み取る力の重要性が増している。これは基本的な読み書きの能力だけでなく、情報を正しく判断するための基礎知識や情報に関するリテラシーなどが含まれる。情報を読み解く力は個人の健康と生命を守るためにも重要である。

●当レポートは、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。